

# ＜40～60代 1万人のセカンドライフ意識＞

## セカンドライフの家計・資産と「終活」・社会

- 「セカンドライフの生活設計に関する調査」より -

株式会社明治安田生活福祉研究所（社長 前田 茂博）は、全国の40歳～69歳の男女 **10,351人** を対象に、「セカンドライフの生活設計」をテーマとする調査を実施しました。

本リリースでは、セカンドライフに向けた家計・資産や、「終活」に関する意識・実態等についてご紹介します。

### ＜ 主 な 内 容 ＞

（金額は平均値、％は概数）

<b>老後生活が安心だと思 65歳時の貯蓄額は 2,773万円</b> <b>しかし、安心額に届く見込 みの人は半数以下？</b> （5ページ）	<b>40～60代の貯蓄目的は</b> <b>老後の生活資金 74%</b> <b>病気やケガへの備え 36%</b> <b>旅行・レジャー資金 33%</b> （7ページ）	<b>要介護になった場合に安心 できる準備額 1,554万円</b> <b>配偶者が75歳で死亡した 場合 いくらあれば安心？</b> <b>男性 1,451万円</b> <b>女性 1,860万円</b> （9ページ）
<b>公的年金の概算受取額を 知っている</b> <b>40代 29% 50代 52%</b> <b>自分の亡くなった時の生命 保険金額を知っている</b> <b>40代 53% 60代 78%</b> （12・13ページ）	<b>40～60代</b> <b>晩年、重い病気や要介護に なっても自宅で暮らしたい</b> <b>男性 74%</b> <b>女性 62%</b> （14ページ）	<b>40～60代</b> <b>ピンピンコロリに憧れる</b> <b>男性 92% 女性 96%</b> <b>同年代より長生きしたい</b> <b>男性 17% 女性 9%</b> （15ページ）
<b>60代（実施＋今後するつもり）</b> <b>遺言書の作成 42%</b> <b>相続税軽減対策 34%</b> <b>遺産分割対策 37%</b> （17・18ページ）	<b>40～60代 社会保障への期待</b> <b>年金制度の充実 57%</b> <b>医療制度の充実 64%</b> <b>介護保険制度の充実 62%</b> <b>子育て支援の充実 55%</b> （22ページ）	<b>40～60代 企業の施策への期待</b> <b>雇用の安定 67%</b> <b>退職金・企業年金の充実 55%</b> <b>育児・介護休暇等を 取得しやすい制度 59%</b> （23ページ）

ご照会先	株式会社明治安田生活福祉研究所 生活設計研究部 横田・渡辺	電話：03(3283)9297 FAX：03(3201)7837 Eメール：yokota@myilw.co.jp
------	-------------------------------------	---

## ＜ 調査の概要 ＞

- (1) 調査対象： 全国の40歳以上69歳以下の男女
- (2) 調査方法： WEBアンケート調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）
- (3) 調査時期： 2015年3月24日
- (4) 回収数： 10,351人

### (5) 対象の属性

（上段：人、下段：回収数全体に対する％）

		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
有配偶	＜従業上の地位＞													
	正規・役員	492 (4.8)	139 (1.3)	484 (4.7)	149 (1.4)	468 (4.5)	152 (1.5)	491 (4.7)	142 (1.4)	331 (3.2)	84 (0.8)	115 (1.1)	33 (0.3)	3,080 (29.8)
	自営	53 (0.5)	37 (0.4)	57 (0.6)	42 (0.4)	70 (0.7)	51 (0.5)	100 (1.0)	71 (0.7)	142 (1.4)	90 (0.9)	118 (1.1)	71 (0.7)	902 (8.7)
	非正規	18 (0.2)	237 (2.3)	18 (0.2)	249 (2.4)	23 (0.2)	228 (2.2)	43 (0.4)	214 (2.1)	149 (1.4)	173 (1.7)	108 (1.0)	61 (0.6)	1,521 (14.7)
未婚・離死別	その他	16 (0.2)	229 (2.2)	18 (0.2)	185 (1.8)	23 (0.2)	195 (1.9)	48 (0.5)	291 (2.8)	195 (1.9)	459 (4.4)	327 (3.2)	455 (4.4)	2,441 (23.6)
	正規・役員	161 (1.6)	103 (1.0)	123 (1.2)	83 (0.8)	93 (0.9)	64 (0.6)	81 (0.8)	58 (0.6)	46 (0.4)	34 (0.3)	14 (0.1)	14 (0.1)	874 (8.4)
	自営	24 (0.2)	11 (0.1)	21 (0.2)	11 (0.1)	21 (0.2)	11 (0.1)	23 (0.2)	14 (0.1)	23 (0.2)	20 (0.2)	13 (0.1)	20 (0.2)	212 (2.0)
	非正規	31 (0.3)	66 (0.6)	23 (0.2)	53 (0.5)	20 (0.2)	47 (0.5)	23 (0.2)	55 (0.5)	29 (0.3)	71 (0.7)	15 (0.1)	42 (0.4)	475 (4.6)
	その他	57 (0.6)	46 (0.4)	50 (0.5)	40 (0.4)	48 (0.5)	39 (0.4)	61 (0.6)	58 (0.6)	86 (0.8)	116 (1.1)	78 (0.8)	167 (1.6)	846 (8.2)
	計	852 (8.2)	868 (8.4)	794 (7.7)	812 (7.8)	766 (7.4)	787 (7.6)	870 (8.4)	903 (8.7)	1,001 (9.7)	1,047 (10.1)	788 (7.6)	863 (8.3)	10,351 (100.0)

【注】％は小数第二位を四捨五入した表記のため、各セルの数値の合計と計欄とが一致しない場合があります。

### (6) 標本設計

本調査では、約10,000人を調査することとした上で、総務省「平成22年国勢調査」から性・年齢階級・配偶状況・従業上の地位別の構成率を算出して乗じ、標本数を割り当てました。

#### ＜従業上の地位について＞

本調査における従業上の地位の分類は、国勢調査における次の分類に対応しています。

正規・役員：「(雇用者)正規の職員・従業員」＋「役員」

自営：「雇人のある業主」＋「雇人のない業主」＋「家族従事者」＋「家庭内職者」

非正規：「(雇用者)労働者派遣事業所の派遣職員」＋「(雇用者)パート・アルバイト・その他」

その他：「完全失業者」＋「非労働力人口」(家事、通学、その他)

## < 目次 >

### 1. セカンドライフと家計・資産

- 現在の貯蓄で本当に十分? …… 5 ページ
  - 「老後生活が安心だと思う 65 歳時の貯蓄額」は平均 2,773 万円
  - 貯蓄残高+今後の毎月の貯蓄額で、65 歳時に安心できる貯蓄額に届く人は半数以下?
  - 現在の世帯貯蓄額は 40~60 代全体で平均 1,971 万円
  - 老後の生活資金のための貯蓄・積立額は、40~60 代全体でひと月あたり 5.9 万円
  
- 貯蓄・積立していますか? その目的・方法は? …… 7 ページ
  - 貯蓄・積立をしている世帯は、40 代で約 78%、50 代で約 72%
  - 貯蓄・積立の目的は「老後の生活資金」がトップ。次いで「病気やケガへの備え」「レジャー資金」
  - 老後生活資金の準備手段: 「定期型の預貯金」約 65%、「生命保険・個人年金」約 36%
  - 配偶者や子どもがいない世帯では「病気やケガへの備え」の意識が高い
  
- 要介護や配偶者死亡の場合に安心できる準備額はどのくらい? …… 9 ページ
  - 要介護になった場合に安心できる準備額は平均 1,554 万円
  - 配偶者が 75 歳で死亡した後の生活資金として安心できる準備額は平均 1,658 万円  
男性が 1,451 万円に対し、女性は 1,860 万円
  
- 支出は毎月どのくらい? 節約していますか? …… 10 ページ
  - 生活費支出は月平均 18.5 万円。医療費は 1.1 万円。要介護者がいる世帯の介護費用は 6.0 万円にも
  - 将来に備え「節約」を行なっている世帯は 40~60 代全体で約 53%、60 代では約 59%
  - 節約の理由は「老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない」が約半数
  
- 自分の年金額・社会保障制度・生命保険金額を知っていますか? …… 12 ページ
  - 1 年間に受け取れる公的年金額を知っている: 40 代約 29%、50 代約 52%、60 代 89%
  - 介護サービスで全額自己負担となるサービスがあることを知っている人は 4 割
  - 万一の時に支払われる生命保険金額を知っている: 40 代約 53%、50 代約 65%、60 代約 78%

## 2. セカンドライフと「終活」

- 晩年・終末期にどこに住みたいですか？ …………… 14 ページ
  - 「晩年重い病気や介護が必要になってもできるだけ自宅で暮らしたい」 男性約 74%、女性約 62%
  - 終末期を迎えたい場所：「自宅」約 61%、「病院」約 24%、「介護施設・老人ホーム」約 11%
  
- 長生きしたいですか？ …………… 15 ページ
  - 「ピンピンコロリに憧れる」 40～60 代男性で約 92%、女性は約 96%
  - 「同年代の人より長生きしたい」 40～60 代男性で約 17%、女性は約 9%
  
- 相続・遺産分割対策をしていますか？ …………… 17 ページ
  - 「相続税基礎控除額の引き下げを知っている」約 63%、大都市・持ち家・高貯蓄世帯で認知度が高い
  - 60 代で遺言書を「作成済み」約 5%、「今後するつもり」約 37%。子どもがいない場合に作成しているケースが多い
  - 相続税の軽減対策は、子どもがいる場合に実施しているケースが多い
  - 遺産分割をスムーズに行なうための対策は、子どもが複数の場合に実施しているケースが多い
  - 相続税の軽減対策は「生前贈与」や「生命保険契約の活用」。遺産分割対策は「家族間での話し合い」、「遺言書の準備」、「生命保険の活用」など
  
- 葬儀とお墓についてどう考えていますか？ …………… 20 ページ
  - 「自分が亡くなっても子どもは葬儀をしてくれなくていい」約 44%、ひとり親と未婚の子世帯は約 58%
  - 「自分が入るお墓は将来子どもに守ってもらいたい」約 50%、三世代世帯は約 64%
  - 60 代 自分の葬儀資金を「準備している」約 36%、「準備するつもりはない」約 31%

## 3. セカンドライフと社会

- 社会保障制度の充実・企業の施策にどれくらい期待しますか？ …………… 22 ページ
  - 社会保障制度の充実に期待：「年金」約 57%、「医療」約 64%、「介護」約 62%、「子育て支援」約 55%
  - 企業の施策に期待：「雇用の安定」約 67%、「取得しやすい育児・介護休暇制度」約 59%

## 1. セカンドライフと家計・資産

**老後生活が安心だと思う 65 歳時の貯蓄額は平均 2,773 万円  
しかし安心だと思う貯蓄額に届く見込みの人は半数以下！？**

### ■ 現在の貯蓄で本当に十分？

#### ◇ 「老後生活が安心だと思う 65 歳時の貯蓄額」は平均 2,773 万円

- ・ 65 歳時に安心だと思う貯蓄額（退職金・企業年金・公的年金を除く）は、50・60 代は 2,800 万円強であるのに対し、40 代は 2,684 万円とやや低い金額を想定しています（図表 1-1）。40 代の方は 50・60 代の人より、65 歳以降の生活費を低く見積もっているようです。
- ・ 単身世帯より老後生活費が多くかかると見込まれる夫婦世帯のほうが高い金額を想定しています（夫婦世帯 2,844 万円、単身世帯 2,539 万円）。
- ・ また、子どもがいる世帯よりも、子どもがいない世帯のほうが安心できる金額を高く想定していることがわかりました（子どもがいる世帯 2,694 万円、子どもがいない世帯 2,975 万円）。子どもからの援助が期待できないためと考えられます。

図表 1-1 65 歳時にどのくらい貯蓄額があれば安心か（年配別・属性別） (万円)

年代	安心できる貯蓄額	属性別 (40~60 代全体)	安心できる貯蓄額
40 代 (n=3,262)	2,684	配偶者あり (夫婦世帯) (n=7,787)	2,844
50 代 (n=3,249)	2,831	配偶者なし (単身世帯) (n=2,344)	2,539
60 代 (n=3,620)	2,801	子どもがいる (n=7,280)	2,694
40~60 代全体 (n=10,131)	2,773	子どもがいない (n=2,851)	2,975

#### ◇ 貯蓄残高+今後の毎月の貯蓄額で、65 歳時に安心できる貯蓄額に届く人は半数以下？

- ・ 64 歳以下の人について、「現在の世帯貯蓄額」と「今後 65 歳まで老後生活資金のため毎月貯蓄・積立していく額の累計」を合算した金額が、「65 歳時に安心できる貯蓄額」に届く割合は半数を下回ると試算されました。「金利を考慮しない場合」は平均で 429.6 万円不足し、安心できる貯蓄額に届く人は 41.8%にとどまり、「金利を年 0.5% (単利) とした場合」は平均で 272.0 万円不足し、安心できる貯蓄額に届く人は 45.0%にとどまっています（図表 1-2）。

図表 1-2 「現在の世帯貯蓄額+65 歳までの貯蓄・積立額」が「65 歳時に安心できる貯蓄額」に届く割合

項目	金利を考慮しない場合	金利を年 0.5% (単利) とした場合
65 歳時に安心できる貯蓄額に対する不足額	平均 429.6 万円の不足	平均 272.0 万円の不足
安心できる貯蓄額に届くと試算される割合	41.8%	45.0%

### ◇ 現在の世帯貯蓄額は 40～60 代全体で平均 1,971 万円

- ・現在の世帯貯蓄額（預貯金・有価証券・保険の積立金など）は、40代 1,191 万円、50代 1,989 万円、60代 2,568 万円で、年齢が高いほど貯蓄額が多く、単身世帯より夫婦世帯のほうが貯蓄額は多い結果となっています（夫婦世帯 2,103 万円、単身世帯 1,533 万円）（図表 1-3）。
- ・また、「毎月貯蓄・積立している」人の平均貯蓄額は 2,408 万円で、全体平均（1,971 万円）を 437 万円上回り、「毎月ではないが賞与のときなどに貯蓄」している人は 1,566 万円で、平均を 400 万円程度下回っています。“毎月こつこつ”が、貯蓄額を増やすポイントと言えそうです。
- ・さらに、貯蓄・積立の目的別に世帯貯蓄額を見てみると、「老後の生活資金」を最も大きな目的に挙げた人の貯蓄額（2,360 万円）が高い傾向が見られました。

図表 1-3 現在の世帯貯蓄額（年代別・属性別）

（万円）

年代	現在の貯蓄額	属性別（40～60代全体）	現在の貯蓄額
40代 (n=1,486)	1,191	配偶者あり（夫婦世帯） (n=3,817)	2,103
50代 (n=1,576)	1,989	配偶者なし（単身世帯） (n=1,143)	1,533
60代 (n=1,898)	2,568	毎月貯蓄・積立をしている人 (n=2,122)	2,408
40～60代全体 (n=4,960)	1,971	毎月ではないが賞与のときなどに貯蓄 (n=330)	1,566
		貯蓄等の最も大きな目的が「老後の生活資金」 (n=1,941)	2,360
		同「旅行・レジャー資金」 (n=160)	2,108
		同「病気やケガへの備え」 (n=134)	1,794
		同「万が一以外の思わぬ出費のための備え」 (n=210)	1,837
		同「収入減への備え」 (n=176)	1,579
		同「子どもや孫の教育資金」 (n=264)	1,042

### ◇ 老後の生活資金のための貯蓄・積立額は、40～60代全体でひと月あたり 5.9 万円

- ・老後の生活資金のための貯蓄・積立額は、40～60代全体でひと月あたり約 5.9 万円でした（図表 1-4）。
- ・年代別では 50代が約 6.4 万円で最も高く、単身世帯より夫婦世帯で高い傾向です（夫婦世帯約 6.2 万円、単身世帯約 4.9 万円）。また、世帯収入が多いほど貯蓄余力が大きいという傾向も見られました（収入 500 万円未満世帯の約 3.6 万円に対し、収入 1,000 万円以上の世帯では約 9.8 万円）。
- ・さらに、「夫婦とも公的年金第 1 号被保険者の世帯」の平均年収は「会社員等と専業主婦の世帯」より低いものの、貯蓄・積立額は約 6.9 万円と、「会社員等と専業主婦(夫)の世帯」より約 8,500 円上回っています。公的年金が国民年金だけという不安もあるのでしょうか。

図表 1-4 老後の生活資金のためのひと月あたりの平均貯蓄・積立額（年代別・属性別）

年代	合計	属性別（40～60代全体）	貯蓄・積立額	平均世帯収入
40代 (n=962)	53,004 円	配偶者あり（夫婦世帯） (n=2,289)	61,573 円	683 万円
50代 (n=1,055)	63,789 円	配偶者なし（単身世帯） (n=586)	49,188 円	409 万円
60代 (n=858)	59,998 円	収入 500 万円未満 (n=654)	35,716 円	—
40～60代合計 (n=2,875)	59,049 円	500 万円～1,000 万円未満 (n=1,208)	52,645 円	—
		1,000 万円以上 (n=569)	97,985 円	—
		夫婦とも第 1 号被保険者 (n=228)	69,085 円	542 万円
		夫婦とも第 2 号被保険者 (n=621)	68,740 円	836 万円
		会社員等と専業主婦(夫) (n=777)	60,537 円	649 万円

## 40～60代の貯蓄・積立の目的の約74%が「老後の生活資金」

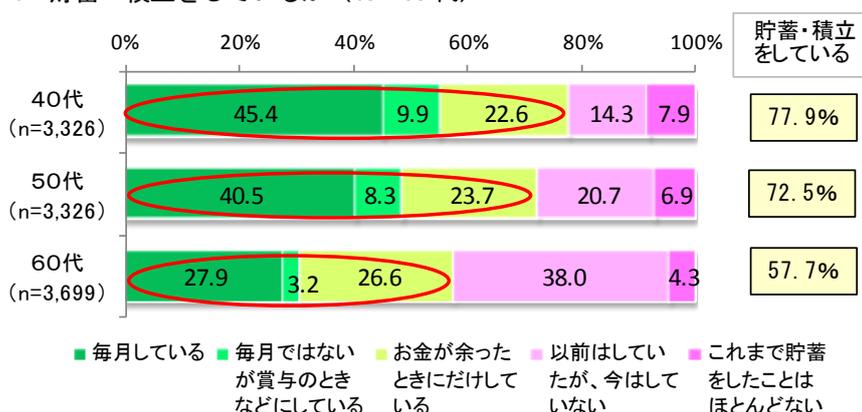
50代で老後生活資金の準備割合が高い傾向

### ■ 貯蓄・積立していますか？その目的・方法は？

#### ◇ 貯蓄・積立をしている世帯は、40代で約78%、50代で約73%

- 貯蓄・積立をしている世帯の割合は、40代77.9%、50代72.5%、60代57.7%で、40代が最も高く、セカンドライフを迎えつつある60代は、50代より15ポイント程度低下しています（図表2-1）。

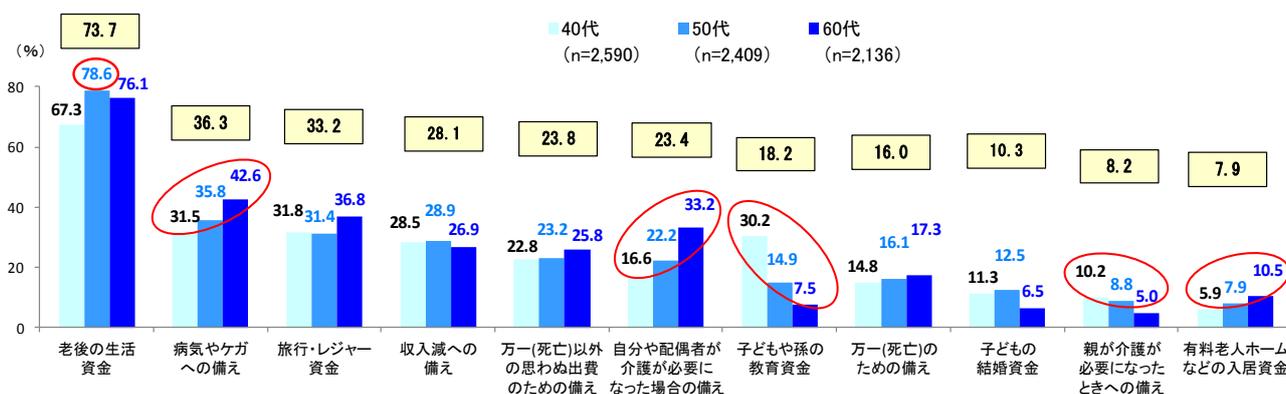
図表2-1 貯蓄・積立をしているか（40～60代）



#### ◇ 貯蓄・積立の目的は「老後の生活資金」がトップ。次いで「病気やケガへの備え」「レジャー資金」

- 貯蓄・積立の目的（複数回答）としては、40～60代全体で「老後の生活資金」が73.7%でトップ。以下、「病気やケガへの備え」（36.3%）、「旅行・レジャー資金」（33.2%）、「収入減への備え」（28.1%）、「万一（死亡）以外の思わぬ出費のための備え」（23.8%）、「自分や配偶者が介護が必要になった場合の備え」（23.4%）、「子どもや孫の教育資金」（18.2%）の順となっています（図表2-2）。
- 「老後の生活資金」は、40代・60代に比べ50代が78.6%と最も高くなっています。
- 年齢が高いほど「病気やケガへの備え」、「自分や配偶者の介護への備え」、「有料老人ホームなどの入居資金」が高まり、逆に「子どもや孫の教育資金」、「親の介護への備え」は低下する傾向が見られました。

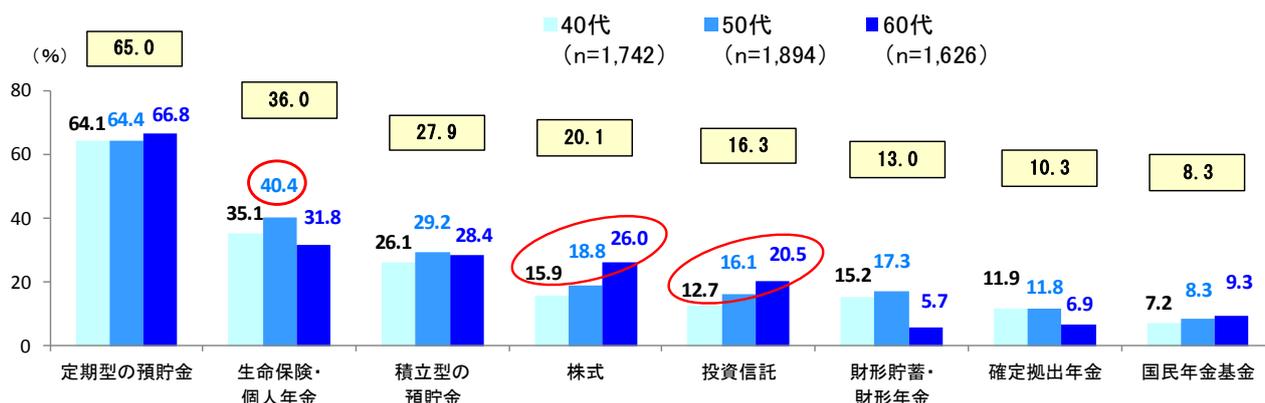
図表2-2 貯蓄・積立の目的（40～60代。複数回答）



◇ 老後生活資金の準備手段：「定期型の預貯金」約 65%、「生命保険・個人年金」約 36%

- ・老後の生活資金の貯蓄・積立の手段（複数回答）は、40～60代全体で「定期型の預貯金」が 65.0% でトップ。以下、「生命保険・個人年金」（36.0%）、「積立型の預貯金」（27.9%）、「株式」（20.1%）、「投資信託」（16.3%）、「財形貯蓄・財形年金」（13.0%）の順で、「確定拠出年金」や「国民年金基金」も 10%前後が準備手段として挙げています（図表 2-3）。
- ・「定期型の預貯金」は、いずれの年代も 65%前後でした。一方、「生命保険・個人年金」は 50代で高く（40.4%）、「株式」「投資信託」は年代が高いほど挙げる割合が高い傾向が見られました。

図表 2-3 老後の生活資金の貯蓄・積立の手段（40～60代。複数回答）



- ・各準備手段を挙げた人は、その手段によってひと月あたり平均どれくらいの額を貯蓄・積立しているのか、当該準備手段を挙げなかった人のひと月あたり貯蓄・積立額との差から推計しました。その結果、「定期型の預貯金」が 39,003 円、「生命保険・個人年金」が 15,745 円、「積立型の預貯金」が 15,409 円、「株式」が 27,764 円、「投資信託」が 18,619 円でした（図表 2-4）。

図表 2-4 各準備手段のひと月あたり平均貯蓄・積立額の推計値 (円)

定期型の預貯金	生命保険・個人年金	積立型の預貯金	株式	投資信託	財形貯蓄・財形年金	個人型の確定拠出年金	国民年金基金
39,003	15,745	15,409	27,764	18,619	11,788	27,548	14,243

(注) 重回帰分析による推計（当該準備手段を挙げた人と挙げなかった人の貯蓄・積立額の差から算出）

◇ 配偶者や子どもがいない世帯では「病気やケガへの備え」の意識が高い

- ・貯蓄・積立の目的に「病気やケガへの備え」を挙げた人は全体で 36.3%ですが、「配偶者がいない」世帯では 39.5%、「子どもがいない」世帯では 42.2%といずれも高い傾向が見られました。病気やケガの場合に看護を期待したい家族が少ない世帯で、病気やケガへの備えとして貯蓄・積立をするケースが多い様子が見えます（図表 2-5）。

図表 2-5 貯蓄の目的が「病気やケガへの備え」の割合（40～60代男女・属性別）(%)

項目		割合	40～60代全体
配偶者	あり (n=5,673)	35.5	36.3
	なし (n=1,462)	39.5	
子ども	あり (n=5,167)	34.0	
	なし (n=1,968)	42.2	

**要介護になった場合に安心できる準備額は平均 1,554 万円**  
**配偶者 75 歳死亡後の安心準備額は男性 1,451 万円、女性 1,860 万円**

■ 要介護や配偶者死亡の場合に安心できる準備額はどのくらい？

◇ 要介護になった場合に安心できる準備額は平均 1,554 万円

- ・自分や配偶者が介護を必要とする状態になった時に安心できる準備額は、40～60 代全体では 1,554 万円で、年代別では大きな違いはありませんでした（図表 3-1）。
- ・「夫婦世帯」より「単身世帯」が高く（夫婦世帯 1,516 万円、単身世帯 1,678 万円）、「子どもがいる世帯」より「子どもがいない世帯」が高い（子どもがいる世帯 1,442 万円、子どもがいない世帯 1,839 万円）など、要介護状態になった際に頼れる家族が少なく、また、居宅ではなく施設を利用する可能性も相対的に高いと考えられるケースで高い金額を想定していることがわかりました。

図表 3-1 要介護状態になった場合、どのくらいの準備があれば安心か（年代別・属性別）（万円）

年代	安心できる貯蓄額	属性別（40～60 代全体）	安心できる貯蓄額
40 代 (n=3,271)	1,582	配偶者あり（夫婦世帯）(n=7,837)	1,516
50 代 (n=3,275)	1,561	配偶者なし（単身世帯）(n=2,355)	<b>1,678</b>
60 代 (n=3,646)	1,521	子どもがいる (n=7,321)	1,442
40～60 代全体 (n=10,192)	1,554	子どもがいない (n=2,871)	<b>1,839</b>

◇ 配偶者が 75 歳で死亡した後の生活資金として安心できる準備額は平均 1,658 万円

男性が 1,451 万円に対し、女性は 1,860 万円

- ・配偶者が 75 歳で死亡した場合、その後の生活資金として安心できる準備額は平均 1,658 万円で、年齢が若いほど想定金額が低い傾向がありました。若い世代ほど、配偶者が亡くなった後の生活期間の長さや必要資金をイメージしにくいことも一因と考えられます（図表 3-2）。
- ・平均寿命が男性よりも長い女性のほうが高い金額を想定しています（女性 1,860 万円、男性 1,451 万円）。また、「子どもがいる世帯」より「子どもがいない世帯」が高い金額を想定しています（子どもがいる世帯 1,618 万円、子どもがいない世帯 1,863 万円）。子どもがいない場合の老後生活の不安感から、安心できる金額が高くなっているのでしょう。

図表 3-2 配偶者が 75 歳で死亡した後の生活資金として、どのくらいの準備があれば安心か（年代別・属性別）（万円）

年代	安心できる貯蓄額	属性別（40～60 代全体）	安心できる貯蓄額
40 代 (n=2,384)	1,530	男性 (n=3,863)	1,451
50 代 (n=2,561)	1,703	女性 (n=3,951)	<b>1,860</b>
60 代 (n=2,869)	1,725	子どもがいる (n=6,533)	1,618
40～60 代全体 (n=7,814)	1,658	子どもがいない (n=1,281)	<b>1,863</b>

40～60代の生活費支出は平均 18.5 万円 医療費 1.1 万円、介護費用 6.0 万円

40・50・60代ともに約半数の世帯で将来に備えて節約中

■ 支出は毎月どのくらい？ 節約していますか？

◇ 生活費支出は月平均 18.5 万円。医療費は 1.1 万円。要介護者がいる世帯の介護費用は 6.0 万円にも

- ・生活費全体の支出額は、ひと月あたり平均 184,990 円でした。50代が 198,046 円で最も高い状況です。医療費の支出額は、ひと月あたり平均 10,738 円で、年齢が上がるほど高くなる傾向が見られました（図表 4-1）。
- ・また、要介護者がいて介護費用（親の介護のための費用を含む）がかかる世帯では、平均で 59,923 円の介護費用の支出となっており、介護が必要になった場合の負担の大きさがうかがえます。

図表 4-1 ひと月あたりの生活費・医療費・介護費用（40～60代） (円)

年代	生活費全体の支出額	医療費	介護費用 (要介護者がいる世帯のみ)
40代 (n=3,323)	172,939	9,693	56,493
50代 (n=3,324)	<b>198,046</b>	10,909	60,692
60代 (n=3,698)	184,083	<b>11,523</b>	60,328
40～60代全体 (n=10,345)	184,990	10,738	59,923

◇ 将来に備え「節約」を行なっている世帯は 40～60代全体で約 53%、60代では約 59%

- ・将来に備えて「節約を行なっている」世帯は 40～60代全体で 52.9%でした。家計を管理しているケースが多いと思われる女性が男性より高く（女性 57.2%、男性 48.4%）、年代別では 60代が 59.0%で最も高くなっています（図表 4-2）。
- ・また、世帯収入が低いほど節約をしている割合が高い傾向が見られ、夫婦の年金種別で見ても平均年収が高い「夫婦とも第 2号被保険者の世帯」よりも「夫婦とも第 1号被保険者世帯」「会社員等と専業主婦(夫)の世帯」で高い傾向が見られました。

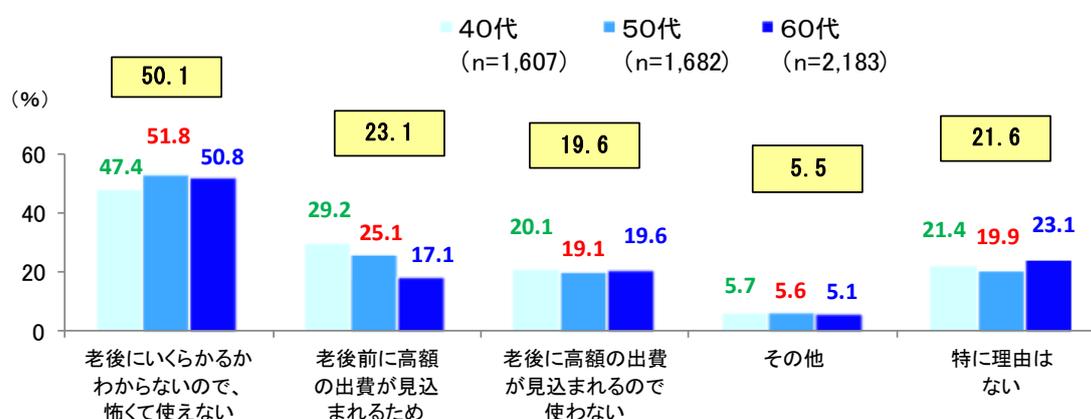
図表 4-2 将来に備えての節約を行なっている割合（年代別・属性別） (%)

年代	男女計	男性	女性	属性別 (40～60代全体)	割合
40代 (n=3,326)	48.3	43.3	53.2	夫婦とも第 1号被保険者 (n=1,190)	<b>55.9</b>
50代 (n=3,326)	50.6	45.0	56.0	夫婦とも第 2号被保険者 (n=1,854)	48.0
60代 (n=3,699)	<b>59.0</b>	56.1	61.7	会社員等と専業主婦(夫) (n=2,804)	<b>55.7</b>
40～60代全体 (n=10,351)	52.9	48.4	<b>57.2</b>	収入 300万円未満 (n=1,696)	<b>54.9</b>
				300万円以上 500万円未満 (n=2,201)	<b>54.0</b>
				500万円以上 700万円未満 (n=1,910)	51.8
				700万円以上 1,000万円未満 (n=1,808)	50.6
				1,000万円以上 (n=1,347)	48.0

### ◇ 節約の理由は「老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない」が約半数

- ・節約の理由（複数回答）は、「老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない」が 50.1% で、「老後前に高額の出費が見込まれるため」の 23.1%、「老後に高額の出費が見込まれるので使わない」の 19.6%を大きく上回っています（図表 4-3）。
- ・「老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない」の回答は、男性の 44.5%に対し女性が 54.6%と 10 ポイントも上回っています。セカンドライフの経済的な不安が女性のほうが大きいことが一因と考えられます（図表 4-4）。
- ・また、世帯の貯蓄額別では、3,000 万円以上の「高貯蓄世帯」と貯蓄額 200 万円未満の「低貯蓄世帯」で「老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない」の回答割合が低い傾向が見られました。高貯蓄世帯では不安が相対的に小さいことが理由と考えられます。一方、低貯蓄世帯では、他の貯蓄額区分の世帯と比べ、老後の経済的不安よりも「老後前の出費」に対する備えを重視していることが一因と考えられます。

図表 4-3 将来に備えての節約を行なっている理由（年代別。複数回答）



図表 4-4 将来に備えての節約を行なっている理由（属性別。複数回答）

属性別 (40~60 代全体)	老後にいくらかかるかわからないので怖くて使えない	老後前に高額の出費が見込まれるため	老後に高額の出費が見込まれるので使わない
男性 (n=2,453)	44.5	26.3	21.7
女性 (n=3,019)	54.6	20.5	17.9
貯蓄額 200 万円未満 (n=430)	42.3	26.5	16.3
200 万円~500 万円未満 (n=371)	53.9	25.1	21.8
500 万円~1,000 万円未満 (n=472)	55.5	28.2	20.3
1,000 万円~2,000 万円未満 (n=540)	52.2	23.7	20.7
2,000 万円~3,000 万円未満 (n=361)	55.1	25.5	26.6
3,000 万円以上 (n=831)	46.7	21.9	23.9

**公的年金の概算受取額を認識している人は40代で3割、50代で5割  
加入している死亡保障の生命保険金額の認知度は、40～60代全体で約65%**

■ **自分の年金額・社会保障制度・生命保険金額を知っていますか？**

◇ **1年間に受け取れる公的年金額を知っている：40代約29%、50代約52%、60代約89%**

- ・自分が1年間に受け取れる公的年金額の認知度（「よく知っている」＋「だいたい知っている」）は、40代が29.1%、50代が51.6%、60代が88.8%と年代の格差が大きいことがわかりました。
- ・また、世帯収入別では、収入が300万円未満あるいは500万円未満の相対的に低所得の世帯で認知度が高い傾向が見られました。低所得世帯ほど老後生活資金として公的年金に頼りたいとの意向が認知度の高さに表れているものと考えられます（図表5-1）。

図表5-1 自分が1年間に受け取ることができる公的年金額の認知度（年代別・属性別）（%）

年代	認知度	属性別（40～60代全体）	認知度
40代（n=3,326）	29.1	収入300万円未満（n=1,696）	63.2
50代（n=3,326）	51.6	300万円～500万円未満（n=2,201）	64.6
60代（n=3,699）	88.8	500万円～700万円未満（n=1,910）	53.7
40～60代全体（n=10,351）	57.7	700万円～1,000万円未満（n=1,808）	53.6
		1,000万円以上（n=1,347）	57.8

◇ **介護サービスで全額自己負担となるサービスがあることを知っている人は4割**

- ・介護サービスのうち、いわゆる「横出しサービス」（公的介護保険の対象とならないサービス）や「上乘せサービス」（公的介護保険の支給限度基準額を超えた部分のサービス）について、全額自己負担となることを知っている人は、40～60代全体で約4割（39.3%）でした。年齢が高いほど認知度が高まりますが、60代でも半数以下（48.4%）の認知度にとどまっています（図表5-2）。
- ・また、ひと月あたりの医療費が一定額以上になった場合に、自己負担限度額を超える金額が公的医療保険から「高額療養費」として支給されることを知っている人は40～60代全体で4人に3人（76.5%）でした。
- ・さらに、介護ケアの体制として、「地域包括ケアシステム」が推進されていることについて知っている人は27.9%にとどまっています。
- ・いずれも、「60代」や「配偶者が大きな病気・要介護である人」、「親を介護している人」といった、介護・医療が身近な人の認知度が高いことがわかりました。

図表5-2 介護保険の全額自己負担や高額療養費制度・地域包括ケアシステムに関する認知度（年代別・属性別）（%）

	40～60代全体 (n=10,351)	40代 (n=3,326)	50代 (n=3,326)	60代 (n=3,699)	配偶者が大きな病気・要介護である (n=137)	配偶者が大きな病気・要介護でない (n=7,807)	親を介護している (n=953)	親を介護していない (n=7,202)
「横出し・上乘せサービス」の全額自己負担	39.3	29.7	38.8	48.4	56.2	39.3	58.3	34.9
高額療養費制度	76.5	69.1	75.4	84.2	87.6	77.5	82.0	74.0
地域包括ケアシステム	27.9	20.8	28.1	34.0	46.0	28.1	49.7	24.3

◇ 万一の時に支払われる生命保険金額を知っている：40代約53%、50代約65%、60代約78%

- ・自分が万一の時に支払われる生命保険の額についての認知度（「よく知っている」＋「だいたい知っている」）は、生命保険に加入している40～60代全体で3人に2人（65.4%）でした（図表5-3）。
- ・年齢が高いほど認知度は高い傾向で、また、貯蓄額が多いほど認知度が高い傾向が見られました。

図表5-3 自分が万一の時に支払われる生命保険金額の認知度（年代別・属性別） (%)

年代	認知度	貯蓄額（40～60代全体）	認知度
40代（n=2,855）	52.9	200万円未満（n=693）	64.2
50代（n=2,917）	65.1	200～500万円未満（n=545）	70.8
60代（n=3,043）	77.7	500～1,000万円未満（n=689）	73.8
40～60代全体 （n=8,815）	65.4	1,000～2,000万円未満（n=718）	76.6
		2,000～3,000万円未満（n=476）	79.6
		3,000万円以上（n=1,105）	83.2

## 2. セカンドライフと「終活」

### 晩年・終末期の住まいとして男性は自宅志向が強い

#### ■ 晩年・終末期にどこに住みたいですか？

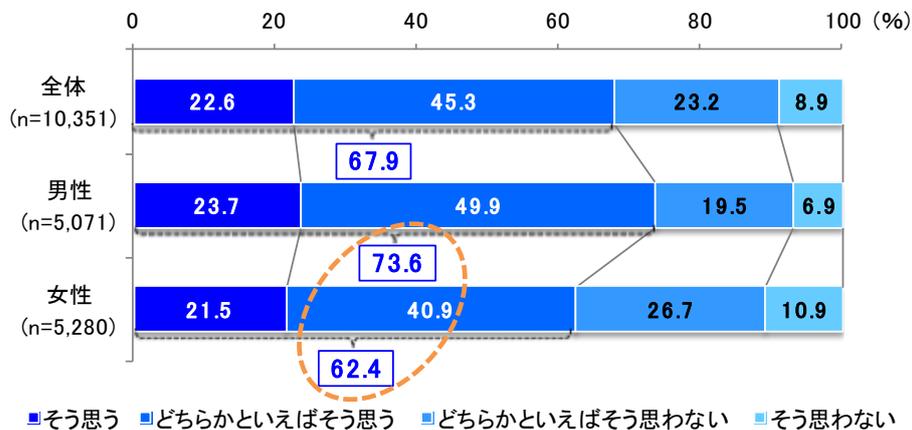
#### ◇ 「晩年重い病気や介護が必要になってもできるだけ自宅で暮らしたい」 男性約 74%、女性約 62%

・「晩年、重い病気になったり介護が必要になったりしても、できるだけ最期まで自宅で暮らしたい」人（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）は、40～60代全体で 67.9%でした。

女性が 62.4%なのに対し、男性は 73.6%と自宅志向が強い様子がうかがえます（図表 6-1）。

男性より女性の平均寿命のほうが長いので、男性が病気・要介護になった場合には、配偶者の介護を受けることによって最期まで自宅で生活できる、との期待が表われているのかもしれませんが。

図表 6-1 晩年、重い病気になったり介護が必要になったりしても、できるだけ最期まで自宅で暮らしたい（40～60代）

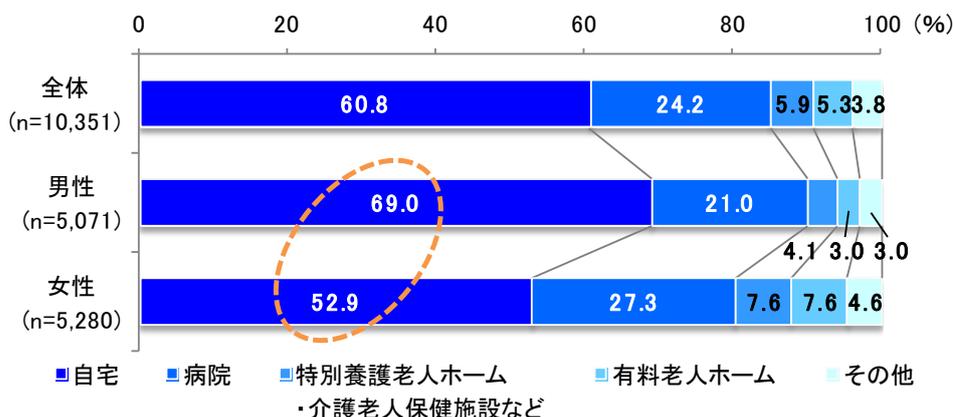


#### ◇ 終末期を迎えたい場所：「自宅」約 61%、「病院」約 24%、「介護施設・老人ホーム」約 11%

・終末期を迎えたい場所は、「自宅」が 60.8%でトップ。以下、「病院」（24.2%）、「特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など」（5.9%）、「有料老人ホーム」（5.3%）の順でした（図表 6-2）。

・「自宅」は男性で希望が強く（男性 69.0%、女性 52.9%）、一方、「病院」、「特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など」、「有料老人ホーム」は女性で希望が強い傾向が見られました。

図表 6-2 終末期を迎えたい場所（40～60代）



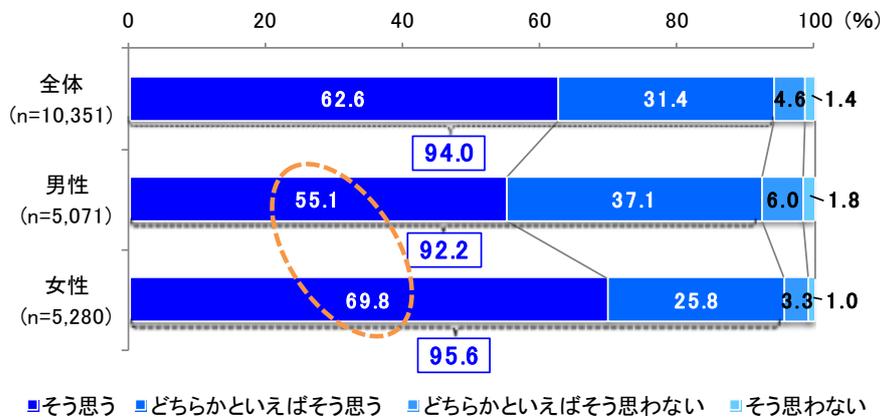
**男性は「同年代の人より長生きしたい」、  
女性は「同年代の人ほど長生きせず“ピンピンコロリ”に憧れる」傾向  
でも子どもが小さいうちは女性も「長生きしたい」！**

■ 長生きしたいですか？

◇ 「ピンピンコロリに憧れる」 40～60代男性で約92%、女性は約96%

・亡くなる直前まで元気に過ごすいわゆる「ピンピンコロリ」に憧れている人（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）は、40～60代全体で94.0%と、大半の人が死ぬ直前まで元気である状態に憧れています（図表7-1）。男性よりも女性でその傾向が強くと見られます（「そう思う」は男性55.1%、女性69.8%）。

図表7-1 「ピンピンコロリ」に憧れるか（40～60代）

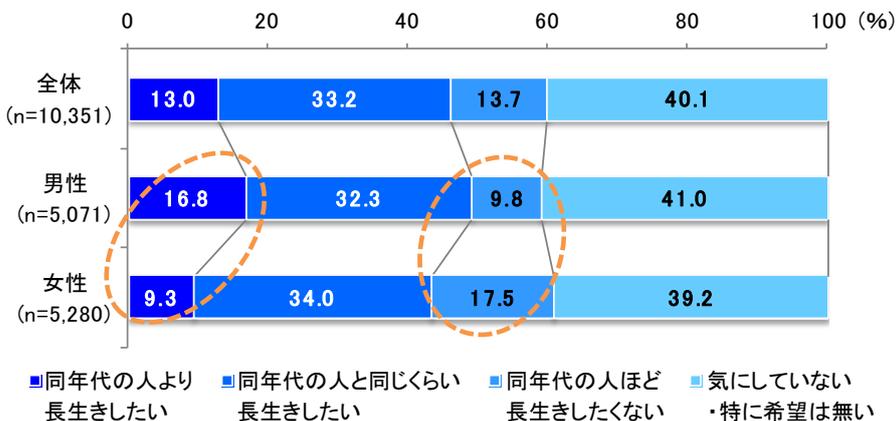


◇ 「同年代の人より長生きしたい」 40～60代男性で約17%、女性は約9%

・「同年代の人より長生きしたい」と思う人は40～60代全体で13.0%でしたが、男性の16.8%に対し、女性は9.3%にとどまっています（図表7-2）。

・一方、「同年代の人ほど長生きしたくない」は40～60代全体では13.7%でしたが、男性の9.8%に対し女性は17.5%でした。男性は女性より「長生きしたい」傾向が見られます。平均寿命が男性より約6年長い女性にとって、配偶者が亡くなった後の1人での生活期間の長さなどを考えると、「それほど長生きしなくても…」と思うケースも多いのかもしれませんが。

図表7-2 同年代の人より長生きしたいと思うか（40～60代）



- ・老後生活についての不安の大きさと「同年代の人ほど長生きしたくない」割合との関係を見ると、男女とも「やや不安」「非常に不安」と不安の程度が高くなるにつれ「同年代の人ほど長生きしたくない」割合が高くなる傾向がありましたが、その傾向は男性よりも女性で顕著でした(図表 7-3)。女性が男性より「同年代の人ほど長生きしたくない」と思う傾向があるのは、老後生活に対する不安を男性よりも自分自身のこととして身近に感じとっていることも一因ではないかと思われます。

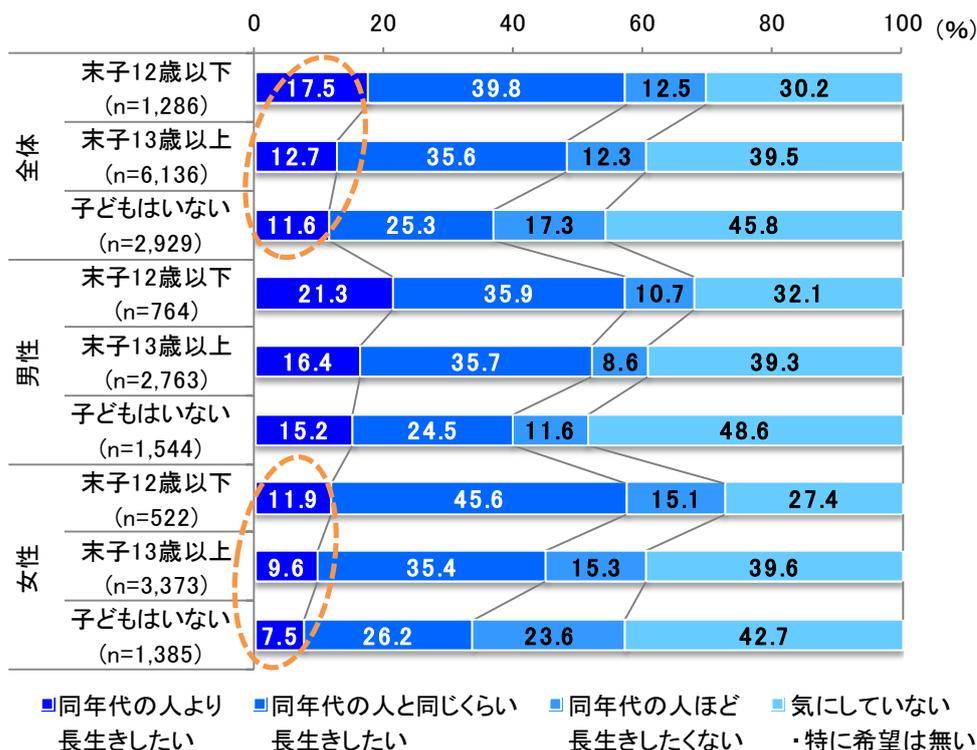
図表 7-3 「同年代の人ほど長生きしたくない」と回答した割合(4つの不安の程度別) (%)

	老後生活が経済的に厳しくなること		自分の介護が必要になること		配偶者の介護が必要になること		医療費用や介護費用がかさむこと	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
非常に不安	13.3	23.8	13.1	23.1	11.7	21.3	12.7	22.7
やや不安	8.7	15.6	9.4	15.5	8.5	14.6	9.2	15.3
あまり不安ではない	7.6	10.8	7.7	12.3	7.7	10.5	7.5	9.8
不安はない	7.1	8.1	9.0	9.4	8.7	10.6	7.0	7.4

女性は男性より大きく上昇

- ・また、子どもの年齢別に見ると、末子がまだ小学生以下(12歳以下)の場合には、「同年代の人より長生きしたい」希望が強いことがわかりました(子どもがいない人の11.6%・末子13歳以上の12.7%に対し、末子が12歳以下では17.5%)。この傾向は男女ともに見られ(女性…子どもはいる:7.5%、末子13歳以上:9.6%、末子12歳以下:11.9%)、女性も子どもが小さいうちは長生きしたいことがわかります(図表 7-4)。

図表 7-4 同年代より長生きしたいと思うか(子どもの有無・年齢別)



**相続税の基礎控除額の引き下げについての認知度は約63%、大都市・持ち家・高貯蓄世帯で高い  
相続税軽減のための主な対策は「生前贈与」・「生命保険契約の活用」**

■ 相続・遺産分割対策をしていますか？

◇ 「相続税基礎控除額の引き下げを知っている」約63%、大都市・持ち家・高貯蓄世帯で認知度が高い

- ・2015年1月から、相続税の基礎控除額が「5,000万円+1,000万円×法定相続人数」から「3,000万円+600万円×法定相続人数」に改正されたことを知っている割合は、40～60代全体で62.9%でした。60代が77.7%と高く、また、大都市部（東京23区）、持ち家世帯、高貯蓄世帯で高い傾向が見られました（図表8-1）。

図表8-1 2015年1月に相続税の基礎控除額が引き下げられたことを知っているか（年代別・属性別）（%）

年代	知っている	属性別（40～60代全体）	知っている
40代（n=3,326）	46.9	東京23区（n=1,049）	67.0
50代（n=3,326）	62.4	東京23区以外（n=9,302）	62.4
60代（n=3,699）	77.7	持ち家（n=8,012）	66.2
40～60代全体（n=10,351）	62.9	持ち家以外（n=2,339）	51.6
		世帯貯蓄額3,000万円以上（n=1,270）	85.0
		世帯貯蓄額3,000万円未満（n=3,690）	64.1

◇ 60代で遺言書を「作成済み」約5%、「今後するつもり」約37%。

子どもがいない場合に作成しているケースが多い

- ・60代で遺言書を既に作成している割合は5.2%でした。子どもがいない場合で9.5%と最も高く、次いで子どもが複数いる場合が4.5%、子どもが1人の場合が3.5%と最も低くなっています（図表8-2）。
- ・「遺言書を作成している+今後作成するつもり」で見ても、子どもがいない場合が47.1%で最も割合が高く、次いで子どもが複数の場合の43.2%、子どもが1人の場合の32.8%の順でした。
- ・子どもがいない場合、法定相続の権利が「配偶者」に加え、「親」や「（親がいない場合）兄弟姉妹」に広がるため、遺言書作成の意向が高まるものと考えられます。また、子どもが複数の場合は、「争族」につながりやすいことが、子どもが1人の場合より高い要因と考えられます。

図表8-2 遺言書の準備（年代別・子どもの人数別）（%）

年代	合計		子どもなし		子ども1人		子ども2人以上	
	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり
40代（n=3,326）	2.3	38.2	2.8	37.3	1.9	36.6	2.0	39.9
50代（n=3,326）	3.2	38.7	5.4	43.0	1.8	30.2	2.5	39.0
60代（n=3,699）	5.2	37.1	9.5	37.6	3.5	29.3	4.5	38.7
	42.3		47.1		32.8		43.2	
40～60代全体（n=10,351）	3.6	37.9	5.1	39.1	2.4	32.2	3.2	39.1

### ◇ 相続税の軽減対策は、子どもがいる場合に実施しているケースが多い

- ・60代で相続税を軽減する対策を既に実施している割合は5.1%でした。子どもが1人の場合が6.0%で最も高く、次いで子どもが複数の場合の5.4%、子どもがいない場合の3.1%の順でした。
- ・「実施している+今後するつもり」で見ると、子どもが複数の場合の36.3%、子どもが1人の場合の32.5%、子どもがいない場合の25.7%と、ここでも子どもがいない場合が最も割合が低くなっています（図表8-3）。
- ・相続税には、配偶者に対する税額軽減措置（法定相続分までの金額または16,000万円のいずれか高い金額までは非課税）がありますが、子どもには税額軽減措置がないため、子どもがいる場合に相続税軽減対策を実行しているまたは今後実行したいという意向が見られると考えられます。

図表8-3 相続税軽減対策（年代別・子どもの人数別） (%)

年代	合計		子どもなし		子ども1人		子ども2人以上	
	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり
40代 (n=3,326)	2.2	32.1	2.1	26.3	2.5	33.0	2.1	37.9
50代 (n=3,326)	3.1	31.4	3.2	26.6	3.8	29.3	2.8	34.4
60代 (n=3,699)	5.1	28.8	3.1	22.6	6.0	26.5	5.4	30.9
	33.9		25.7		32.5		36.3	
40~60代全体 (n=10,351)	3.5	30.7	2.7	25.6	4.0	29.7	3.8	33.7

### ◇ 遺産分割をスムーズに行なうための対策は、子どもが複数の場合に実施しているケースが多い

- ・60代で遺産分割をスムーズに行なうための対策を既に実施している割合は3.9%でした。今後するつもりを合わせると、36.5%の人に実施する意向が見られました（図表8-4）。
- ・「実施している+今後するつもり」で見ると、子どもが複数の場合の42.3%、子どもがいない場合の28.9%、子どもが1人の場合の19.8%の順でした。特に「争族」が懸念される子どもが複数の場合に、スムーズな遺産分割対策の意向が強い様子が見えます。
- ・子どもが1人の場合より、子どもがいない場合のほうが高いのは、相続人に親や兄弟姉妹が関わってくるケースへの対応のためと考えられます。

図表8-4 遺産分割をスムーズに行なうための対策（年代別・子どもの人数別） (%)

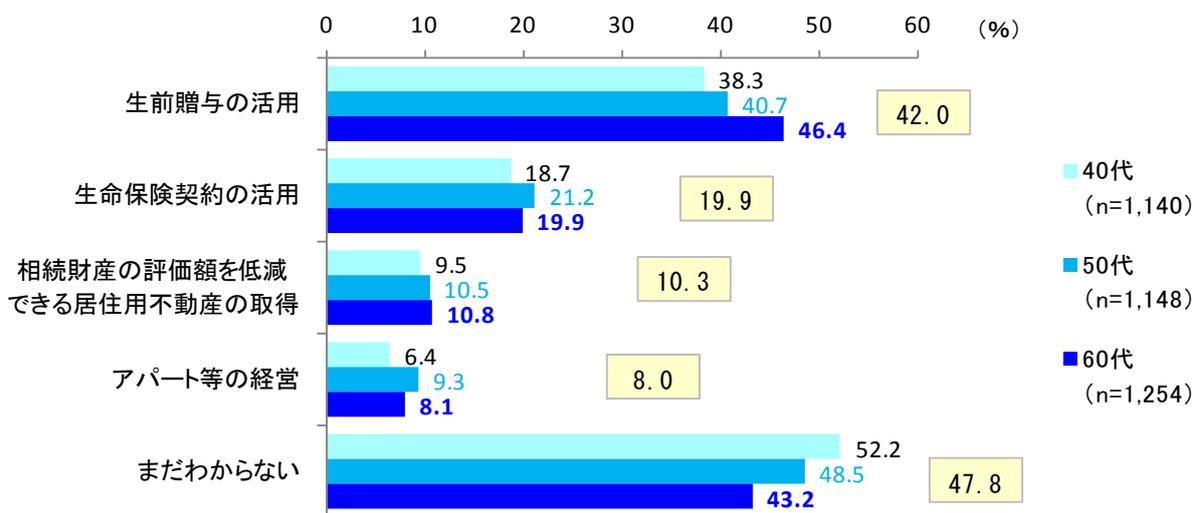
年代	合計		子どもなし		子ども1人		子ども2人以上	
	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり	している	今後するつもり
40代 (n=3,326)	1.4	30.6	1.2	25.6	1.4	27.6	1.5	37.3
50代 (n=3,326)	2.1	31.7	1.9	26.2	1.5	20.7	2.5	37.6
60代 (n=3,699)	3.9	32.6	3.3	25.6	2.3	17.5	4.4	37.9
	36.5		28.9		19.8		42.3	
40~60代全体 (n=10,351)	2.5	31.7	1.9	25.8	1.7	22.2	3.1	37.7

◇ 相続税の軽減対策は「生前贈与」や「生命保険契約の活用」。

遺産分割対策は「家族等での話し合い」、「遺言書の準備」、「生命保険の活用」など

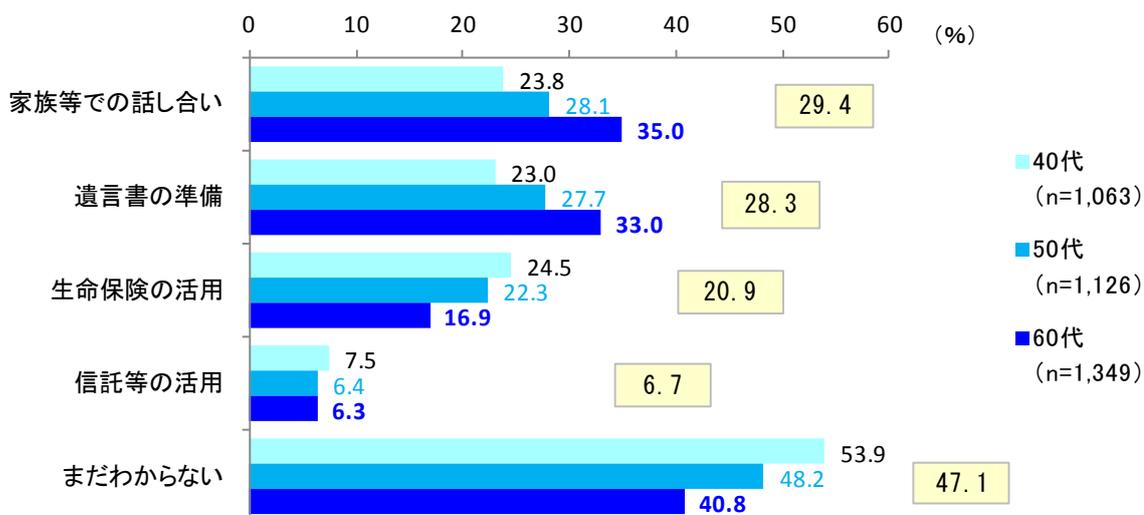
・相続税軽減のために実行・検討している主なもの（複数回答）としては「生前贈与」が42.0%でトップ。以下、「生命保険の活用」（19.9%）、「居住用不動産の取得」（10.3%）の順でした。対策を行ないたい意向はあるものの「まだわからない」人も半数弱（47.8%）に上ります（図表 8-5）。

図表 8-5 実施・検討中の相続税軽減対策（40～60代。複数回答）



・遺産分割をスムーズに行なうための対策として実行・検討中の主なもの（複数回答）は、「家族等での話し合い」（29.4%）、「遺言書の準備」（28.3%）、「生命保険の活用」（20.9%）、「信託等の活用」（6.7%）の順でした（図表 8-6）。

図表 8-6 実施・検討中の遺産分割対策（40～60代。複数回答）



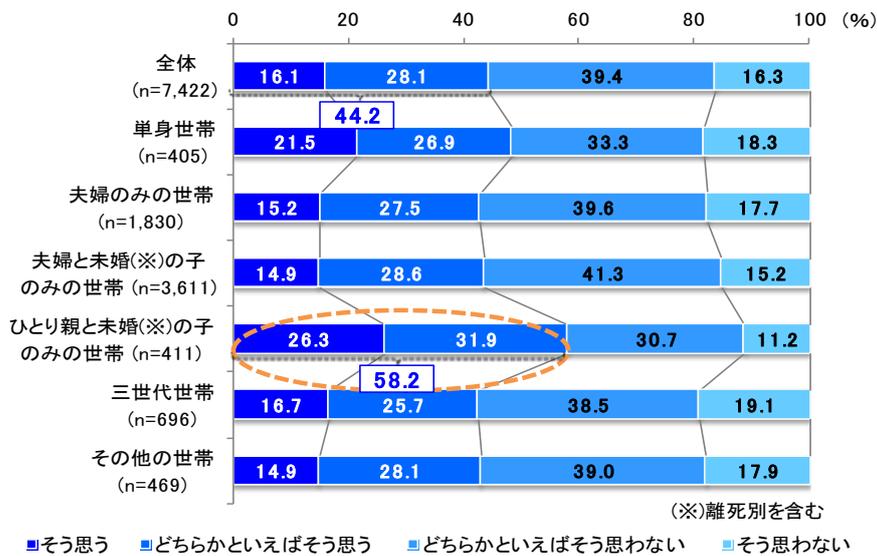
ひとり親と未婚の子のみの世帯では「自分の葬儀をしてくれなくていい」約58%  
一方、三世帯世帯では「お墓を将来子どもに守ってもらいたい」約64%

## ■ 葬儀とお墓についてどう考えていますか？

◇「自分が亡くなっても子どもは葬儀をしてくれなくていい」約44%、ひとり親と未婚の子世帯は約58%

- ・「自分が亡くなっても子どもは葬儀をしてくれなくていい」と考えている人（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）の割合は44.2%でした。ひとり親と未婚の子のみの世帯では、その意向が58.2%と強い傾向が見られました（図表9-1）。

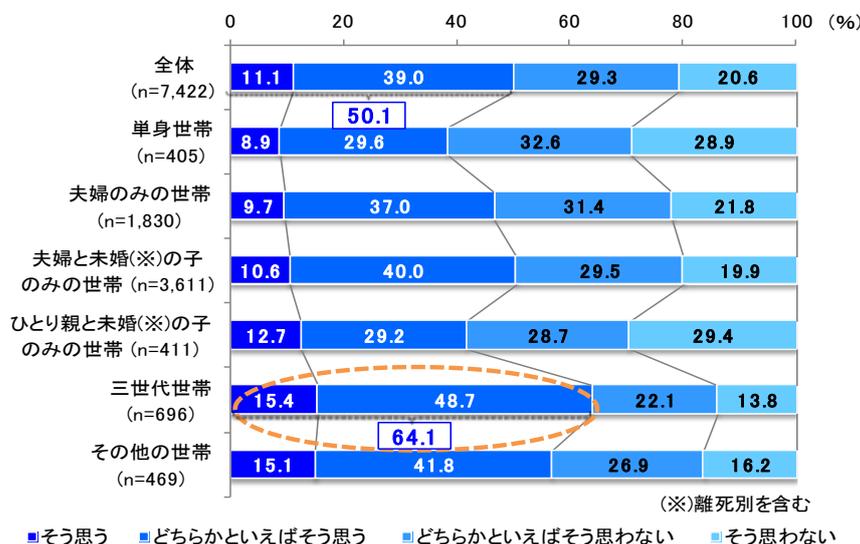
図表9-1 自分が亡くなっても子どもは葬儀をしてくれなくてもいいと思うか（40～60代、世帯構成別）



◇「自分が入るお墓は、将来子どもに守ってもらいたい」約50%、三世帯世帯は約64%

- ・「自分が入るお墓は、将来子どもに守ってもらいたい」と考えている人（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」人）は50.1%でした。三世帯世帯では64.1%と、希望が強い傾向が見られました（図表9-2）。

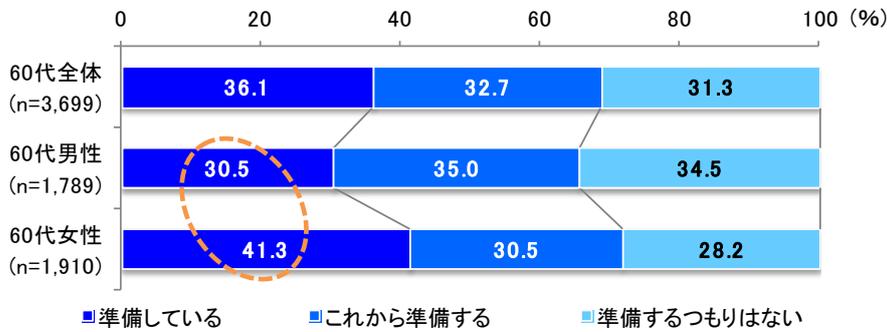
図表9-2 自分が入るお墓は、将来子どもに守ってもらいたいと思うか（40～60代、世帯構成別）



◇ 60代 自分の葬儀資金を「準備している」約36%、「準備するつもりはない」約31%

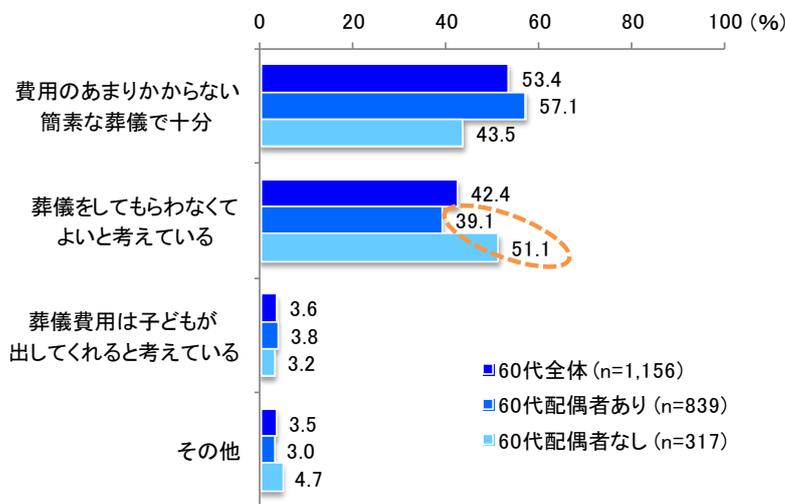
- ・60代では、自分の葬儀資金を「準備している」は36.1%、「これから準備する」は32.7%、「準備するつもりはない」は31.3%でした。「準備している」割合は、男性30.5%に対し女性41.3%と、女性のほうが準備している傾向が見られました（図表9-3）。男性より女性のほうが平均寿命が長いので、夫に先立たれる可能性が高いことも影響しているのかも知れません。

図表9-3 自分の葬儀資金の準備をしているか（60代、男女別）



- ・自分の葬儀資金を準備しない理由（複数回答）としては、60代全体では「費用のあまりかからず簡素な葬儀で十分なため」が53.4%、「葬儀をしてもらわなくてよいと考えている」が42.4%でした。「葬儀をしてもらわなくてよいと考えている」は、配偶者がいる世帯では39.1%、配偶者がいない世帯では51.1%と、配偶者がいない世帯で多い傾向が見られました（図表9-4）。

図表9-4 葬儀資金を準備しない理由（60代・配偶者の有無別。複数回答）



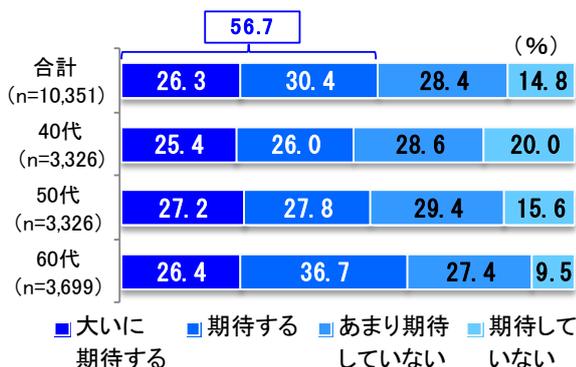
**社会保障制度の充実に期待する人は約5～6割  
期待度は女性のほうが高い**

■ 社会保障制度の充実・企業の施策にどれくらい期待しますか？

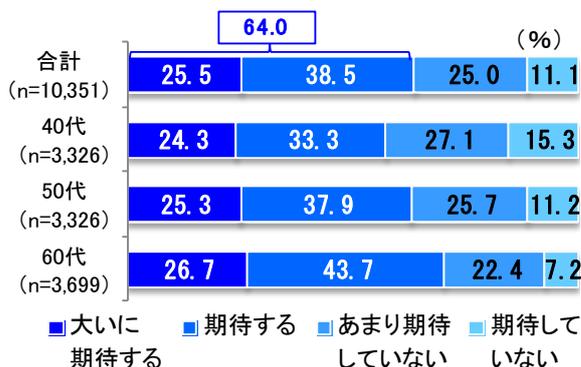
◇ 社会保障制度の充実に期待：「年金」約57%、「医療」約64%、「介護」約62%、「子育て支援」約55%

- ・年金制度の充実に期待する（「大いに期待」＋「期待する」）割合は、40～60代全体で56.7%。年代が低いほど期待度が低い傾向で、40代では「期待しない」が20%に上ります（図表10-1）。
- ・医療制度や介護保険制度の充実に期待する割合も、40～60代全体でそれぞれ64.0%、61.8%と6割強の水準です。いずれも、年代が低いほど期待する割合が低い傾向です（図表10-2・3）。
- ・子育て支援の充実に期待する割合は54.7%と年金・医療・介護保険制度への期待より2～9ポイント下回っています（図表10-4）。ただし、本調査は、政府の「新三本の矢」公表前のものであるため、直近における期待度は調査時点よりは上昇している可能性があると考えられます。
- ・男女別では、いずれも男性より女性のほうが期待する割合がやや高い傾向が見られました（図表10-5）。男性より平均寿命が長い女性のほうが、セカンドライフを支える制度への期待感が強いのかもかもしれません。

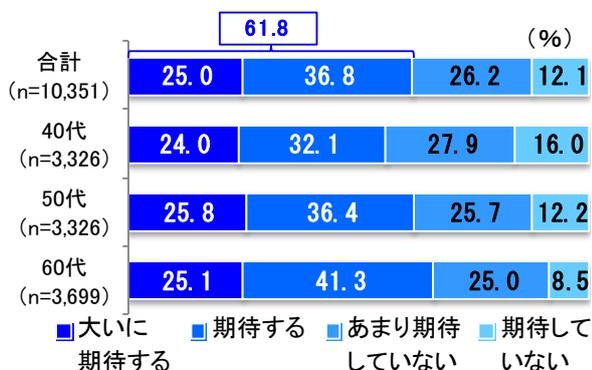
図表 10-1 年金制度の充実への期待（40～60代）



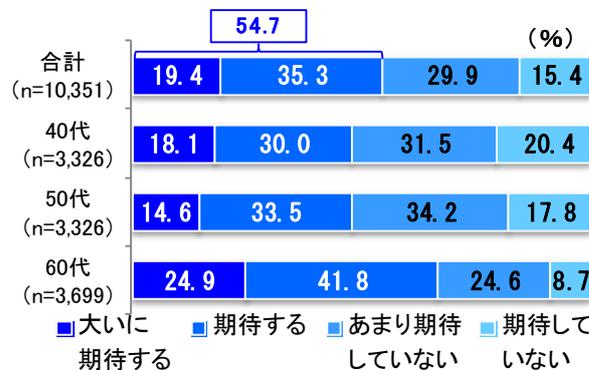
図表 10-2 医療制度の充実への期待（40～60代）



図表 10-3 介護保険制度の充実への期待（40～60代）



図表 10-4 子育て支援の充実への期待（40～60代）



図表 10-5 社会保障制度等への期待（大いに期待する＋期待する）（40～60代・男女別）

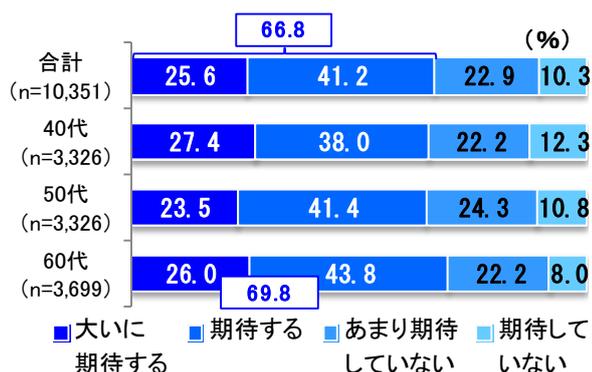
	年金制度の充実	医療制度の充実	介護保険制度の充実	子育て支援
男性 (n=5,071)	56.5	63.3	60.6	53.2
女性 (n=5,280)	57.0	64.6	62.8	56.2

**企業の施策：「雇用の安定」に約 67%、  
「育児・介護休暇等を取得しやすい制度」に約 59%が期待**

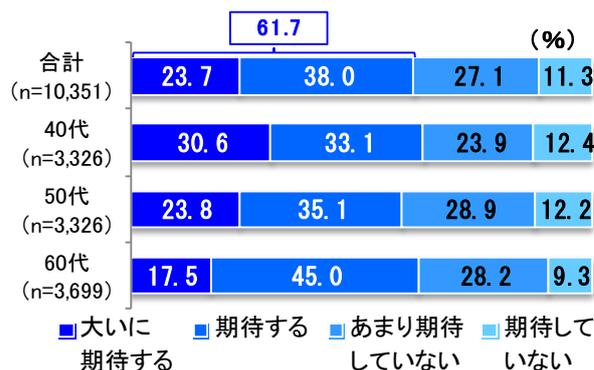
◇ 企業の施策に期待：「雇用の安定」約 67%、「取得しやすい育児・介護休暇制度」約 59%

- ・企業の施策に関し、40～60代全体で3人に2人（66.8%）が「雇用の安定」に期待（「大いに期待」＋「期待する」）しています。中でも60代が69.8%で最も高い傾向です（図表 11-1）。
- ・「賃金の向上」については、40～60代全体で61.7%が期待しています。一般的に住宅ローンや教育費用等が多くかかる40代が最も期待、特に「大いに期待」が30.6%と高い状況です（図表 11-2）。
- ・「退職金・企業年金の充実」については、40～60代全体で54.7%が期待しています。これも賃金同様、40代が最も高くなっていますが、公的年金制度への不安等も一因と考えられます（図表 11-3）。
- ・「育児・介護休暇等を取得しやすい制度」への期待は、40～60代全体で59.1%。60代が68.4%で最も高くなっていますが、これは介護に直面する不安が強いことも一因と考えられ、また、過去を振り返って育児休暇等の取りやすさにも期待したい意識もあるものと思われ（図表 11-4）。
- ・男女別では、4つの要素いずれも男性より女性が期待する割合が高く、特に女性が直面するケースが多い「育児・介護休暇等を取得しやすい制度」、「雇用の安定」で男性との差が大きくなっています（図表 11-5）。

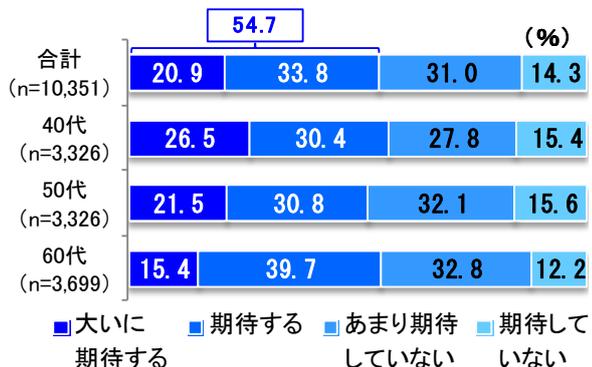
図表 11-1 雇用の安定への期待（40～60代）



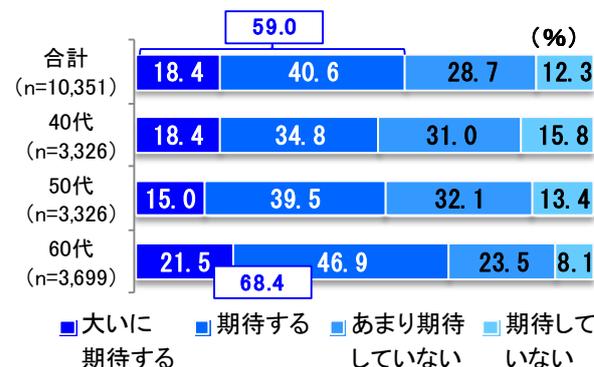
図表 11-2 賃金の向上への期待（40～60代）



図表 11-3 退職金・企業年金の充実への期待（40～60代）



図表 11-4 育児・介護休暇等を取得しやすい制度への期待（40～60代）



図表 11-5 企業の施策への期待（大いに期待する＋期待する）（40～60代・男女別）

	雇用の安定	賃金の向上	退職金・企業年金の充実	育児・介護休暇等を取得しやすい制度
男性 (n=5,071)	64.6	60.0	53.3	56.5
女性 (n=5,280)	69.0	63.3	56.1	61.5